

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	71 組織の見直し					重要度	A	
番号・取組事業名	71001	組織構造の見直し	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	現状における担当制を含め、職の設置及び職制等について、給与構造の改革と合わせ、組織の規模や職員の年齢構成等を踏まえた適正なものに見直す。 職層ごとの権限と責任を明確にすることにより、簡素で効率的な組織運営を進める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	・見直しに係る情報収集、研究、検討、庁内調整 ・見直し事項の具体化（責任と権限の明確化、職制等の見直し、下位職への権限委譲）						
平成29年度	実施	導入後の検証						
平成30年度	実施	導入後の検証						
平成31年度	実施	導入後の検証						
平成32年度	完了	導入後の検証						
成果指標	指標名	職層名、職務名の見直し					単位	職層の数
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		9	7	7	7	7	7
	変更計画値	9						0
効果額	歳入増加	実績値	9					0
		当初計画額						0
		変更計画額						0
	歳出削減	実績額						0
		当初計画額						0
		変更計画額						0
計	実績額	0	0	0	0	0	0	
	当初計画額		0	0	0	0	0	
	変更計画額		0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)		組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化	組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化	組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化	組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化	組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化		

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	71 組織の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	71001	組織構造の見直し	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	020200	企画部行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	・見直しに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整 ・見直し事項の具体化(責任と権限の明確化, 職制等の見直し, 下位職への権限委譲)					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	課内, 関係課における検討(見直し項目や方向性の検討, 課題の整理など)			○	○		
2	他市の事例等の情報収集, 研究等			○	○	○	○
3	見直し事項の決定, 見直しに係る行動計画の策定				○	○	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント			
					前年度に抽出した課題に基づき, 職制の見直しに関する試案を作成したところ。今後, 昇格制度の詳細や給料表の見直しについて人事課, 給与厚生室と協議の中で, 年内に論点の整理を行い, 今年度中に組合との勉強会に向けた動きを進めていく。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	職層名, 職務名の見直し	計画値	単位 9	実績値	単位 9
		達成状況【成果】	達成	コメント	人事課, 給与厚生室と定期的に会議を開催し, 具体的な職制, 人事昇格制度等の具体案についてほぼ完成している。 来年度へは, 職員への意向調査や職員組合との勉強会を開催するなどして, 制度の詳細設計を行っていく。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	職員組合との協議が必要な事項となるので, 合意に向けて時間をかけて丁寧に取り組むため	
	計画値		有				
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	組合との協議, 調整など, 時間を要するとは思われるが, 既に問題等も顕在している状況を踏まえ, スピード感を持って取り組まれたい。			
	方向性	取組み強化					

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	71002	旅券事務所開設事業		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31	
担当部署	051000	市民生活部 市民課		責任者	小貫 省三		担当者	千葉 優里香	
取組年度	H28	～	H30						
効果	その他改善								
最終目標	平成18年3月20日の旅券法改正に伴い、県から市町村への旅券事務に関する権限移譲が可能になった。これを受け、県より市町村へ権限移譲をしたい旨の意向があったため、市として「市民サービスの向上」という観点を踏まえ、平成30年度中に旅券事務所を開設し、旅券事務を開始する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	平成30年度中の開設に向け、開設までのスケジュール作成及びすでに実施している市町村への視察等、準備を開始する。							
平成29年度	実施	開設に向けた必要事務を行うとともに、協議に向けて県との調整を行う。							
平成30年度	完了	県との協議、要綱等の制定、研修会の開催、必要機器の調達及び窓口整備を行い、旅券事務所を開設し、旅券事務を開始する。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	旅券事務所の開設に係る進捗率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		0	0	100			0	
	変更計画値	0						0	
実績値		10					0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
計	当初計画額		0	0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)					市内でのパス ポート申請及 び交付が可能 になる。				

H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B				
番号・取組事業名	71002	旅券事務所開設事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31				
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	小貫 省三	担当者	千葉 優里香				
	区分	取組内容・目標								
平成28年度	実施	平成30年度中の開設に向け、開設までのスケジュール作成及びすでに実施している市町村への視察等、準備を開始する。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	他市町村への視察			○	○	○	○			
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	導入に向け、先行実施自治体の視察を行うなど、権限移譲に向けた準備を進めている。					
					H28.8.3 先行実施自治体視察(市川市) H29.1.30 旅券事務の権限移譲に係る説明会(千葉県)					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	旅券事務所の開設に係る進捗率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
						0		10		
		達成状況【成果】	達成	コメント	先行実施自治体の視察を行い、開設にあたっての問題、開設後の課題等、具体的な話を伺うことができた。					
		進捗状況【活動】	計画どおり		事務所設置場所が未定のため、早急に決定し、千葉県の移譲スケジュールに基づき準備を進める必要がある。					
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
			計画値	無						
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	場所の選定でつまづいている。具体的に動けるのは、場所の決定と人員の配置の二つが決定してからである。						
	方向性	継続実施								

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	71003	障害福祉就労支援センター事業の評価・見直し		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	062200	保健福祉部 障害福祉就労支援センター		責任者	宮本 大	担当者	野村 聡	
取組年度	H28	～	H30					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>H27年度に就労支援事業の評価・見直しを行い、「就労支援事業推進計画」を策定し、官民のすみ分けによる就労支援事業のスリム化及び効率化を図った。</p> <p>今後、生活訓練事業について、利用者のニーズの多様化や必要性についても再検討し、事業のあり方を打ち出す予定である。再検討にあたっては、H30・H31年度に予定している教育福祉会館の建物改修に合わせ、「障害福祉就労支援センター」の課(室)への再編を含めた検討を行い、体制のスリム化を図る。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	H30年度以降のセンター事業の見直しを協議し、方向性について各部署と調整し、最終的な方向性を決定する。						
平成29年度	実施	H28年度の決定事項をもとに、H30年度以降の実施事業に関する準備を進める。						
平成30年度	完了	教育福祉会館耐震改修工事の実施に伴い、障害福祉課もしくは障害者相談支援室へ組織を再編するとともに、業務の引継ぎを実施する。						
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	障害福祉就労支援センター事業の組織改編の進捗率				単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	当初計画値		30	60	100			
	実績値	0	30					
効果額	歳入増加	当初計画額						
		変更計画額						
		実績額						
	歳出削減	当初計画額						
		変更計画額						
		実績額						
	計	当初計画額						
		変更計画額						
		実績額						
	見込まれる その他効果 (金額以外)		平成28年度より事業の一部を民間委託したことに伴い、正職員1名及び臨時職員2名を削減。事業のスリム化を図った。		業務量及び職員数の削減。個別支援事業を民間に委託することで、労政・福祉・企業との連携強化に注力することができる。			

H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	71003	障害福祉就労支援センター事業の評価・見直し	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	062200	保健福祉部 障害福祉就労支援センター	責任者	宮本 大	担当者	野村 聡		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	H30年度以降のセンター事業の見直しを協議し、方向性について各部署と協議し、最終的な方向性を決定する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	今後のセンター事業及び組織のあり方を担当内で協議及び検討			○	○			
2	事業及び組織のあり方に関する方向性の確定、部内における方針を決定					○	○	
3	就労支援事業における民間事業所への移行			○	○	○	○	
4	教育福祉会館耐震改修工事に向けた準備			○	○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後のセンター事業等のあり方については、担当内で協議を進め、年度内に方向性を確定し、部内における方針を策定予定。</li> <li>・就労支援事業所における民間事業所への移行については、今年度より就労支援事業の一部を民間事業所へ委託した。</li> <li>・教育福祉会館耐震改修工事の準備については、部内及び関係部署との協議を中心に実施中。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	障害福祉就労支援センター事業の組織改編の進捗率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				30		30		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後のセンター事業等のあり方については、担当内で協議を進め、方向性が固まったため、来年度は具体的な準備を進める。</li> <li>・教育福祉会館耐震改修工事の準備については、部内及び関係部署との協議が進んでおり、来年度上半期に具体的な実施計画が立案可能となる予定である。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の協議内容を踏まえ、事業実施計画を確定し、平成30年度に計画を実行できるように準備を進める。</li> </ul>				
	計画値	無						
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進捗・実績欄に記載の通りであり、就労支援事業については民間委託に向けて予定通り進んでいる。</li> <li>・教育福祉会館の耐震改修に伴う機能の見直しについては、工事期間中の配慮も含めて関係団体との調整をしっかりと行うこと。</li> <li>・また、改修後のプランについては広く市民の意見を聞く機会を設け合意形成を図ること。</li> </ul>				
	方向性	継続実施						